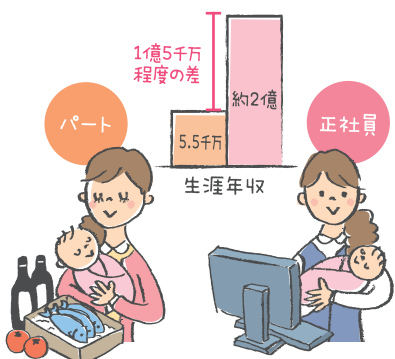


教育費ってどれくらいかかる？

幼稚園〜高校までは公立で、私立大学まで送り出し、仕送りまですると2000万円程かかると言われています。教育費は物価の影響を受けやすい費用で、進路によっても大きく支出が変わってきます。もちろん子どもの人数が増えると出費もそれだけ増えていきます。住宅を購入した場合には住宅ローンなども重なって苦しくなるケースも。子どもが高校生までの間に大学の学費をカバーできるように保険や貯蓄などで計画的に準備をしておくことが必要になります。



働き方を変えるときは将来を見据え、慎重に！

女性が生涯正社員として稼いだ場合、生涯収入は2億円程と言われています。仮に30歳まで正社員として働き、結婚や出産で退職し、子育てが落ち着いてからパートといった非正規雇用で仕事を始めると、生涯収入はおよそ1億5000万円程の差があるので現状のようです。生涯賃金の差があることを踏まえ、家庭と仕事の両立をどうするか、目先に入れてワークスタイルを考えることが必要です。



保育料のピークを乗り越え、余裕も生まれる

産休や育休明けに仕事復帰した人も、働き始めると子育てとの両立が難しいと感じ、「働き方をゆるめたい」と時短勤務が可能なパートなどに切り変える人もいます。でもいったん落ち着いて考えることも大切です。時短勤務だと仕事量はあまり変わらずに収入がダウンしたり、社会保障の内容も変わってきます。保育料のピークは0〜2歳までと言われているので、一番大変な時期を乗り越えることができると、将来の教育資金の貯蓄など金銭的な余裕も生まれてきます。



今回のまとめ

- ライフプランを明確にし、**早い時期から教育資金を準備していくことが大切**です。正社員として働けるうちは続けて、金銭的な余裕をつくることで気持ちもラクになります。
- ライフステージが変化したときは、**保険の見直しをすることもポイント**。掛金の割安な県民共済の保障も検討してみても良いでしょう。



ファイナンシャルプランナーが解説

子育て中の助成金や家計に合った働き方

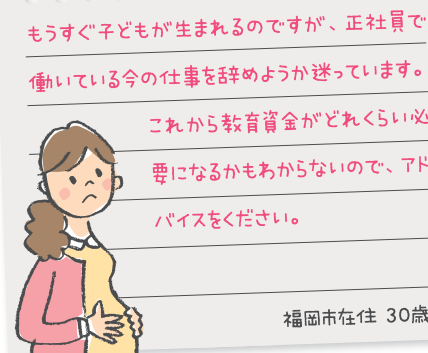
結婚や出産などライフステージの変化で、家計の負担も変わってきます。子育て中にかかるお金や公的な保障を知ってライフプランを見直すヒントにしてみてください。

監修



よつぎゆうこ
世継祐子さん
ファイナンシャルプランナー
がん情報ナビゲーター

福岡県出身。久留米市役所での勤務経験を経て、法政大学法学部を卒業。2002年にファイナンシャル・プランナーの資格を取得。企業や個人の顧問ファイナンシャル・プランナー、各種セミナーの講師を務める。NPO法人「キャンサーネットジャパン」認定の「がん情報ナビゲーター」の資格を取得。テレビ・雑誌などのメディア取材多数。
<http://www.ff-fukuoka.com>



まずは現在の収入と支出を把握し、**将来的にどれくらい教育費がかかるのか**を知っておくこと。子育て世代を支える**助成制度も上手に活用**することもポイントです。そして「マイホームを持ちたい」など、どんなライフプランを描いているかも大切になります。**ワークスタイルを変えるのはリスクがある**ことも理解して考えてみてください。



出産時・子育て中にもらえる主なお金

出産育児一時金

加入している健康保険から、子ども1人につき42万円*支給（双子なら84万円）。妊娠4ヶ月以上の早産や死産も給付の対象。※産科医療補償制度未加入の医療機関などでの出産は40.4万円

出産手当金

働いている女性が産休（産前42日+産後56日）の間で、会社から給与が出ないとき、加入している健康保険から、平均月給÷30×2/3×日数分が支給。出産予定日より遅れた場合も対象。

育児休業給付金

会社員の場合、子どもが1歳になるまで（保育園などに入れないなど条件次第で1歳6ヵ月まで）育休開始から半年は給与の67%、以後は50%が雇用保険から支給される。

児童手当

0歳～中学生の子育て費用を支援する制度。0～2歳まで（第3子以降は小学校卒業まで）月々1万5000円。3歳から中学校卒業まで月1万円支給。※所得制限を超える場合は月5000円

※各制度の詳細については手続きの窓口へご確認ください。



妊娠後も働き続けることができるかが鍵！

出産時に正社員として働いていると、雇用保険や健康保険から出産手当金・育児休業給付金といったお金が支給されるので、産前産後休暇と育児休業期間の収入が変わってきます。出産前に会社を辞めてしまうのはデメリットの場合も！